

事業報告書

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 事業の概況

(1) 平成26年度の事業概況

当財団は、住友グループ20社が現在の住友の諸事業の礎である別子銅山の開坑300年を記念して設立したもので、「人類社会の直面する諸問題の解決・改善を目的とする諸分野における研究及び事業に対し、国際的な視野をもって、時代の要請に適った助成を行い、もって人類の豊かな社会建設に資することを目的とする」助成財団（財団法人）として、平成3年9月25日に内閣総理大臣の設立許可を得て助成事業を開始しました。平成21年5月1日、新たな公益法人制度の下での公益財団法人に移行しております。

第25期の平成26年度は、5つの公募助成プログラムにおける応募件数が合計2,688件と引き続き高水準となる中で、非公募の「その他助成」（東日本大震災被災者・復興支援活動に対する助成等）を含めた総助成件数は297件、総助成金額は4億4千7百万円余の助成を実施しました。

経理面では、助成事業の財源となる運用収益は、運用環境の悪化による運用利回りの低下はあったものの、一部債券の買い替えに際し、相対的に利回り等の条件の良いものを取得したことから、雑収益含め当初予算対比7百万円余の増収となりました。これにより、助成金の増額および経費をカバーし、当期一般正味財産の期末残高は32億1千9百万円余となりました。

この結果、指定正味財産195億円と合わせ、当期末の正味財産残高は227億1千9百万円余となりました。

	助成件数(前年度比)	助成金額 (前年度比)
(イ) 基礎科学研究助成	98件(－2件)	160,000千円 (－10,000千円)
(ロ) 環境研究助成	53件(－4件)	110,000千円 (± 0千円)
(ハ) 文化財維持・修復事業助成	42件(－5件)	69,780千円 (－9,600千円)
(ニ) 海外の文化財維持・修復事業助成	18件(－1件)	42,576千円余 (+ 2,484千円余)
(ホ) アジア諸国における日本関連研究助成	83件(± 0件)	59,901千円余 (－370千円余)
(ヘ) その他助成	3件(± 0件)	5,300千円 (+ 500千円)
合 計	297件(－12件)	447,558千円余 (－16,985千円余)

(2) 経理の状況

世界経済は米国に景気回復の兆しが見られるものの、欧州各国の景気低迷と一部新興国・資源国の成長の鈍化、さらには原油安をはじめとする商品市況の低迷等から一部通貨が急速な通貨安に見舞われています。わが国に於いてはデフレ脱却と経済再生を目指す大胆な金融緩和と財政対策の拡大、就中、日銀のいわゆる「異次元金融緩和」により長期金利は急速に低下しかつてない低金利状態が継続しています。このため一部債券の買い替えに

際し、より運用利回りの良い債券の取得に努めたものの、運用収益は5億5千3百万円余となり、雑収益を加えて経常収益は5億5千4百万円余と、前年度比2千1百万円余の大幅減収となりました。

一方、今年度予算において、運用収益の減少が見込まれたことから基礎科学研究助成並びに国内文化財維持・修復事業助成並びにアジア諸国における日本関連研究助成の助成枠を前年度予算対比減額しました。もっとも予算対比若干の運用収益増となった上に助成金を除く経費の圧縮により差し引き7百万円余収支尻の改善が見込まれたことから、海外文化財維持・修復事業助成並びにアジア諸国における日本関連研究助成の助成額を若干増加したこと等から助成金総額は4億4千7百万円余と前年度実績対比1千6百万円余の減少となりました。この結果、助成金以外の事業費と管理費の合計1億1百万円余と併せ、経常費用は5億4千9百万円余となり、その結果、当期経常増減額は7百万円余となりました。

一般正味財産の期末残高は、前年度比7百万円余増加し、32億1千9百万円余となり、一般正味財産に指定正味財産の期末残高195億円を加えた、当期末の正味財産残高は227億1千9百万円余となりました。

(3) 平成26年度の助成

平成26年3月6日開催の理事会で決定された事業計画に基づいて、以下の助成を行いました。

(イ) 基礎科学研究助成

重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ若手研究者による萌芽的研究に助成を行うもので、平成26年4月15日～6月30日に公募したところ、応募件数で平成25年度比211件増の1,549件、助成申請金額で同4億3千6百万円余増の47億9千8百万円余の応募がありました。

下記の13名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに7月29日及び9月2日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、98件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	古在 由秀	国立天文台 名誉教授
選考委員	阿形 清和	京都大学 教授
	河合 誠之	東京工業大学 教授
	北村 雅人	名古屋大学 教授
	小森 悟	京都大学 教授
	塩見 春彦	慶應義塾大学 教授
	鹿内 利治	京都大学 教授
	菅 裕明	東京大学 教授
	鈴木 俊法	京都大学 教授
	坪井 俊	東京大学 教授
	仲野 徹	大阪大学 教授

平山 祥郎 東北大学 教授
細野 秀雄 東京工業大学 教授

選考委員会の選考結果に基づき、平成 26 年 10 月 8 日開催の理事会において審議の結果、98 件、助成金総額 1 億 6 千万円(事業計画どおり)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 26 年 11 月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

(ロ) 環境研究助成

人類の直面している最大の問題の一つである環境問題に、研究助成という形で取り組んでいるもので、環境に関する様々な視点(人文・社会科学分野、自然科学分野)からの研究に助成を行っています。

「一般研究」と「課題研究」(本年度募集課題:持続可能な社会への着実な転換を可能にする方策に関する研究)について、平成 26 年 4 月 15 日～6 月 30 日に公募したところ、応募件数で平成 25 年度比 12 件増の 542 件(うち課題研究 7 件増の 25 件)、助成申請金額で同 2 千 4 百万円余減の 17 億 6 千 5 百万円余(うち課題研究 2 億 2 千 6 百万円余)の応募がありました。

下記の 7 名の先生に選考委員を、1 名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査並びに 7 月 23 日及び 9 月 8 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、53 件(うち課題研究 3 件)の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	御園生 誠	東京大学 名誉教授
選考委員	青木 周司	東北大学 教授
	中静 透	東北大学 教授
	波多野隆介	北海道大学 教授
	細田 衛士	慶應義塾大学 教授
	森口 祐一	東京大学 教授
	山地 憲治	地球環境産業技術研究機構 研究所長
専門委員	新田 裕史	国立環境研究所 環境健康研究センター長

選考委員会の選考結果に基づき、平成 26 年 10 月 8 日開催の理事会において審議の結果、一般研究 50 件、課題研究 3 件、助成金総額 1 億 1 千万円(事業計画どおり)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 26 年 11 月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

(ハ) 文化財維持・修復事業助成

「心の豊かさ」と「文化」を大切にし、人類共通の財産である文化財を後世に継承す

るため、日本国内にある美術工芸品の維持・修復事業を対象として助成しているもので、平成 26 年 10～11 月に公募したところ、113 件（平成 25 年度比同件数）、助成申請金額で 2 億 4 千 1 百万円余（同 4 百万円増）の応募がありました。

下記の 4 名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに平成 26 年 12 月 22 日及び平成 27 年 1 月 30 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、42 件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	田邊三郎助	町田市立博物館	館長
	根立 研介	京都大学	教授
	三輪 嘉六	九州国立博物館	館長
	渡邊 明義	平山郁夫シルクロード美術館	副理事長

* 渡邊明義先生は、2015 年 3 月 30 日ご逝去されました。生前に賜りましたご厚誼に深く感謝し、ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

選考委員会の選考結果に基づき、平成 27 年 3 月 3 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 42 件、助成金総額 6 千 9 百万円余（事業計画比微減）の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 27 年 3 月より行っております。

（二）海外の文化財維持・修復事業助成

上記（ハ）と同じ趣旨に加えて国際交流の観点から、海外にある文化財（美術工芸品及び遺跡）の維持・修復事業とその事前調査（維持・修復に直接つながるもの）を対象として助成しているもので、平成 26 年 10～11 月に公募したところ、17 カ国（文化財の所在では 25 カ国）から 36 件（平成 25 年度比 5 件減）、助成申請金額で 1 億 4 千 2 百万円余（同 4 百万円余増）の応募がありました。

国内の文化財と同一の選考委員会で選考の上、平成 27 年 3 月 3 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 18 件、助成金総額 4 千 2 百万円余（事業計画比 7 百万円余増）の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 27 年 3 月より行っております。

（ホ）アジア諸国における日本関連研究助成

国際相互理解増進の観点から、主に東アジアと東南アジア諸国における日本に関連する人文・社会科学分野の研究に対して助成を行っているもので、平成 26 年 9～10 月に公募したところ、14 の国・地域から、448 件（平成 25 年度比 80 件増）、助成申請金額で 5 億 2 千 5 百万円余（同 7 千万円余増）の応募がありました。

下記の 2 名の先生に選考委員を、9 名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査及び平成 27 年 2 月 6 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、83 件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	加藤 弘之	神戸大学 教授
	末廣 昭	東京大学 教授
専門委員	浅野 亮	同志社大学 教授
	浅見 靖仁	一橋大学 教授
	川中 豪	アジア経済研究所 東南アジアⅠ研究グループ長
	高 龍秀	甲南大学 教授
	坂田 正三	アジア経済研究所 東南アジアⅡ研究グループ長
	佐藤 百合	アジア経済研究所 上席主任調査研究員
	左右田直規	東京外国語大学 准教授
	松本 充豊	天理大学 准教授
	渡邊真理子	学習院大学 教授

選考委員会の選考結果に基づき、平成 27 年 3 月 3 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 83 件、助成金総額 5 千 9 百万円余(事業計画比 4 百万円余増)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は平成 27 年 3 月より行っております。

(へ) その他助成

この助成プログラムは、理事会の直接の決定により

- ①本財団の将来のプログラム展開上、意義大と思われる研究及び事業に対する助成
- ②緊急を要するもので本財団としての対応が必要と認められる研究及び事業に対する助成
- ③事業計画に掲げた助成プログラムと関連し、これを補充、強化する研究及び事業に対する助成

等を行うもので、本年度は、平成 26 年 3 月 6 日、10 月 8 日開催の各理事会において決定された添付資料記載の 3 件、5 百万円余の助成を実施しました。

助成金の交付は、助成決定後順次行いました。

2. 役員・評議員（平成27年3月31日現在）

(50音順)

役名	氏名	主たる職業	備考
会長	杉村 隆	日本学士院長	
理事長	住友吉左衛門		
常務理事	蓑 康久	常勤	
理事	池端 雪浦	東京外国語大学 名誉教授	
	石 弘光	一橋大学 名誉教授	
	奥 正之	三井住友フィナンシャルグループ 会長	
	熊谷 信昭	大阪大学 名誉教授 兵庫県立大学 名誉学長	
	長尾 真	京都大学 名誉教授	
	宮田 亮平	東京藝術大学 学長	
	矢野 薫	日本電気 会長	
監事	横山 進一	住友生命保険 名誉顧問	
	常陰 均	三井住友信託銀行 社長	
評議員	渡邊 利夫	拓殖大学 総長	
	安部 正一	住友倉庫 社長	
	市川 晃	住友林業 社長	
	小川富太郎	住友ベークライト 相談役	
	小野寺研一	住友不動産 副会長	
	茅 陽一	東京大学 名誉教授	
	柄澤 康喜	三井住友海上火災保険 社長	
	グロリア・クラーク	国際教養大学 理事	
	家守 伸正	住友金属鉱山 会長	
	古在 由秀	国立天文台 名誉教授	
	小林 俊一	東京大学 名誉教授	
	関根 福一	住友大阪セメント 社長	
	竹市 雅俊	理化学研究所 多細胞システム形成研究センター 特別顧問	
	友野 宏	新日鐵住金 副会長	
	中村 邦晴	住友商事 社長	
	中村 吉伸	住友重機械工業 会長	
	西原 春夫	早稲田大学 名誉教授	
	野依 良治	理化学研究所 理事長	
	松本 正義	住友電気工業 社長	
	山田 康之	奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授	
	吉川 恵治	日本板硝子 社長	
	吉川 弘之	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長	
	米倉 弘昌	住友化学 相談役	

理事監事の任期は平成25年6月6日～平成27年の定時評議員会終結の時まで、評議員の任期は平成25年6月6日～平成29年の定時評議員会終結の時までです。

期中の異動

平成26年5月31日 退任（逝去）

監事 森田 松太郎

平成26年6月4日 退任

評議員 山内 重徳

（注）会長及び理事長は代表理事、常務理事は業務執行理事です。

3. 職 員（平成 27 年 3 月 31 日現在）

職 名	氏 名	任用年月日	担当業務
事務局長	蓑 康久	平成23年 6月 3日	全 般
総務部長	海老原敬三	平成23年10月 3日	総務経理
企画部 助成担当部長	松永 明則	平成26年11月 4日	助成事業
〃	石塚 耕一	平成23年 8月 1日	〃
〃	廣芝 博巳	平成24年 4月 2日	〃
〃	新山 雅人	平成21年11月 2日	〃
総務部員	大場 純子	平成13年 3月21日	総務経理
企画部員	飯塚たま代	平成20年 8月 1日	助成事業
〃	熊本 博子	平成27年 2月 9日	〃

期中の異動

企画部 助成担当部長 松永 明則 平成 26 年 11 月 4 日任用
 （榊原 眞一 平成 26 年 11 月 28 日退任）

4. 業務の適正を確保するための体制

当財団理事会は、当財団の業務の適正を確保するための体制整備について、概要次のとおり決議しております。

すなわち、「①コンプライアンスの徹底、②ガバナンスの確保、③ディスクロージャーの充実、の3点を柱として財団を運営することによって、業務の適正を確保する」という基本的考え方の下に行われてきた従来（公益財団法人への移行前）からの体制（注）を維持し、今後は必要に応じて内容を検討するという取扱いといたします。

（注）従来からの体制の骨格は、①各種関連規程に則った職務遂行によるコンプライアンス体制の確保、リスク管理の実践等、②会議・打合・報告による情報の共有化、事態への対応等、③年次報告書及びホームページによる開示を通じた業務の不適正化の抑止、によって形成されます。

5. 主要事業日誌

平成 26 年 4 月 15 日～6 月 30 日 「基礎科学研究助成」及び「環境研究助成」公募

6 月 4 日 第 20 回理事会

平成 25 年度事業報告及び決算承認

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

6 月 4 日 第 6 回評議員会

平成 25 年度事業報告及び決算報告

7 月 23 日 「環境研究助成」第 1 回選考委員会

7 月 29 日 「基礎科学研究助成」第 1 回選考委員会

9 月 1 日～10 月 31 日 「アジア諸国における日本関連研究助成」公募

9 月 2 日 「基礎科学研究助成」第 2 回選考委員会

9 月 8 日 「環境研究助成」第 2 回選考委員会

10月1日～11月30日 「文化財維持・修復事業助成」(国内及び海外)公募

10月8日 第21回理事会

平成26年度「基礎科学研究助成」助成先(98件)決定

平成26年度「環境研究助成」助成先(53件)決定

平成27年度「環境研究助成」の『課題研究』テーマ決定

選考委員選任

平成26年度「その他助成」助成先(1件)決定

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

12月22日 「文化財維持・修復事業助成」(国内、海外)第1回選考委員会

平成27年1月30日 「文化財維持・修復事業助成」(国内、海外)第2回選考委員会

2月6日 「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員会

3月3日 第22回理事会

平成26年度「文化財維持・修復事業助成」助成先(42件)決定

平成26年度「海外の文化財維持・修復事業助成」助成先(18件)決定

平成26年度「アジア諸国における日本関連研究助成」助成先
(83件)決定

平成27年度収支予算及び事業計画決定

平成27年度「その他助成」助成先(2件)決定

選考委員及び選考専門委員選任

定時評議員会招集決定

代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告